



認定 NPO 法人 新潟 NPO 協会

2021(令和 3)年度

事業計画書

2021（令和3）年度 事業方針

今もなおコロナ禍が収束する目途は立っておらず、2021年度も引き続き、対面での活動の制限や自粛ムードが続いていくものと思われます。一方で、長引くコロナ禍の中で人々の苦しみはますます深刻化しており、それを支えていく取り組みの必要性が高まっています。

このような社会の状況を踏まえて、2021年度は以下の3点を柱として取り組んでまいります。

事業方針1

共感をベースとしたネットワークを構築し、現場のニーズから出発する

- 対面での接触の機会が制限されるコロナ禍においては、共感をベースとした「つながり」の大切さや、複雑化・多様化する社会課題の「見える化」の必要性が浮き彫りとなりました。
自殺対策（生きづらさ支援）事業や、県内各地へのキャラバン、SDGsを軸とする取り組み等により、これまでに培ってきたネットワークをさらに拡充するとともに、そこでの対話を通じて、活動の現場におけるニーズ（何が起きているのか、どんなことが課題になっているのか）を的確に把握し、さまざまな立場の人々が協働して社会課題の解決を目指すためのしくみづくりを目指します。

事業方針2

情報発信力を強化する

- コロナ禍で直接的な接触の機会が制限されたことにより、インターネットを通じた情報発信の重要性を再認識することとなりました。
より充実した情報を、より多くの必要な人へ届けるために、情報発信サイト（新潟NPO・地域づくり情報ネット、新潟グラウンズ）等を活用しながら、情報発信力の強化に取り組みます。
- NPO等の活動支援、協働のためのノウハウ等について、急速に普及したオンラインも活用しながら、セミナー開催・講師派遣等を積極的に展開していきます。

事業方針3

新潟NPO協会の将来のビジョンを構築する

- 社会課題の複雑化・多様化、そしてその解決を目指すステークホルダーの多様化等により、地域の中間支援組織である新潟NPO協会の役割にも変化が求められています。これからの社会を見据えながら、新潟NPO協会としての将来のビジョンを引き続き検討してまいります。

2021（令和3）年度 事業計画別表

※新型コロナウイルスの影響が予測できないため、具体的な実施目標（目標数等）は記載していない。

新規	事業名	種別	パートナー	概要	担当
(1) 調査研究・政策提言事業					
	NPO関連資料のファイリングとデータベース化	自主	—	当会に寄せられるチラシやパンフレットを整理・配架し、事業実施の参考や相談対応などに活用する。	事務局
(2) 情報支援事業					
	NPO図書館	自主	—	NPOに関する書籍・資料の閲覧・貸し出しサービスを実施。 ■開設時間：平日9時から17時（年末年始を除く）	事務局
	「にいがたNPO・地域づくり情報ネット」の管理運営	受託	新潟県県民生活課／地域政策課	既存コンテンツを活用しサイトの活性化を図る。意見交換会などを利用しサイトの登録者増加を狙う。コンテンツを活用し運営基盤の強化や団体の価値向上のためのノウハウを発信する。 ■にいがたNPO・地域づくり情報ネット： https://www.nponiigata.jp	事務局
	NPO・市民活動お役立ちブログ『こんな時、どうする？』の運営	自主	—	にいがたNPO・地域づくり情報ネットのメルマガでの連載記事をベースに、NPO等の団体の運営上の困りごとに対するコツを発信していく。 ■「こんな時、どうする？」： https://npooyakudati.blogspot.jp/	事務局
(3) 事務支援事業					
	にいがたNPO事務支援センター	自主	—	NPO等向けの事務支援を行う。オンライン利用支援等、新たなニーズにも対応する。	理事及び事務局
(4) コンサルティング事業					
	講師派遣事業	自主	—	NPOに関する講演、ワークショップ、会議出席等の依頼に対し、理事・職員から専門家を派遣する。	理事及び事務局
(5) コーディネーション事業					
	NPO応援ローン	協働	新潟県労働金庫	新潟県労働金庫の融資制度「NPO応援ローン」について、円滑な事業運営を進めるため「公益性審査委員会」の運営を担う。	事務局
	子どもの安心・自信・自由を守る基金	自主	—	子どもの安心・自信・自由の権利を守るために全国で展開されている「CAP活動」の基盤強化を目的とした基金を設置し、事業・普及啓発・人材育成・調査研究の助成プログラムを運営する。	理事及び事務局
(6) 研修・セミナー事業					
	にいがたNPOカレッジ【マネジメントコース・経営戦略コース】	協働	新潟県県民生活課／新潟県労働金庫	NPOが、より社会から信頼されるようになり、「参加」と「協力」の力を高めて、課題解決・価値創出できるようになるための基礎的な学びを得るセミナーを開催する。	理事及び事務局
	にいがた旬塾2021	受託	（公財）新潟ろうきん福祉財団	県内各地で地域おこしに関わる人々が、個々の活動現場で活かせる知識を得るとともに、地域づくり実践者同士の交流を通して視野を広げ、地域内における連携の促進やさらなる活動の活性化に資することを目的として実施する。	理事及び事務局
(7) 対話の場づくり事業					
○	つながろうプロジェクト	自主	—	NPO等の様々な活動の現場において何が起きているのか、どんなことが課題になっているのかに目を向けて、現場のニーズを把握し、そこから具体的なアクションへとつなげていくための、対話と協働の場となるプラットフォームを提供する。 具体的には、生きづらさ支援ポータルサイト「新潟グラウンズ」掲載団体や、地域創生プラットフォーム「SDGsにいがた」等との連携、キャラバン事業を通じた新たなネットワークづくり等の活動の総体として、対話と協働の場の提供を目指す。	理事及び事務局
	NPOしゃべり場「つなぎカフェ」	自主	—	団体の困りごとややりたいことを語り合う、また多様な人が集まり語り合うことで、善い社会を築くための何かが生まれることを楽しみにすることを狙いとしたしゃべり場を県内各地で開催する。	理事及び事務局

新規	事業名	種別	パートナー	概要	担当
○	キャラバン事業	自主	—	中間支援組織がない地域に専門家を派遣し相談会を開催することで、対象団体の課題解決と事業運営の効率化と質向上、参加団体と所管課、新潟NPO協会、専門家のネットワークづくり、市民活動団体を支援する中間支援組織設立に向けた官民に対する環境づくりを目指す。	吉崎 富澤
(8) 協働促進事業					
	市民協働による自殺対策ネットワーキング事業	自主・補助	新潟県障害福祉課、新潟市自殺対策実務者ネットワーク会議ほか	県内NPOのうち、心に寄り添う「人の支援」を行う団体（行政や企業、NPO、市民など、多様なセクター）をつなぎ、ネットワーク形成する機会をつくる。生きづらさ支援ポータルサイト「新潟グラウンズ」の運営・拡充、若者向けリーフレット「三枚のお札」の配布等を行う。	理事及び 事務局
(9) その他の事業					
	(公財)新潟ろうきん福祉財団 出向	—	(公財)新潟ろうきん福祉財団	相互の連携及び新潟県の民間非営利活動の基盤強化を目的として、一般財団法人新潟ろうきん福祉財団に職員を出向させる。	富澤

2021 (令和3) 年度 活動 予算 書

自 2021年7月1日 至 2022年6月30日

特定非営利活動法人 新潟NPO協会

科 目 ・ 摘 要	2021年度予算 (A)	2020年度予算 (B)	2020年度決算 (C)	増△減 (予算比A-B)	増△減 (決算比A-C)
I 経常収益					
1. 受取会費					
正会員受取会費	430,000	450,000	285,000	△ 20,000	145,000
賛助会員受取会費	500,000	350,000	379,000	150,000	121,000
小計	930,000	800,000	664,000	130,000	266,000
2. 受取寄付金	1,200,000	750,000	935,327	450,000	264,673
3. 受取助成金等					
受取助成金	500,000	0	2,743,400	500,000	△ 2,243,400
受取補助金	1,375,000	1,813,000	1,463,000	△ 438,000	△ 88,000
小計	1,875,000	1,813,000	4,206,400	62,000	△ 2,331,400
4. 事業収益					
(1) 調査研究・政策提言事業	0	48,000	48,000	△ 48,000	△ 48,000
(2) 情報支援事業	3,950,000	4,086,000	4,086,000	△ 136,000	△ 136,000
(3) 事務支援事業	100,000	20,000	105,849	80,000	△ 5,849
(4) コンサルティング事業	750,000	200,000	257,024	550,000	492,976
(5) コーディネーション事業	0	240,000	0	△ 240,000	0
(6) 研修・セミナー事業	2,850,000	2,028,000	2,808,694	822,000	41,306
(7) 対話の場づくり事業	0	0	0	0	0
(8) 協働促進事業	500,000	4,557,000	4,357,000	△ 4,057,000	△ 3,857,000
(9) その他事業	3,730,000	3,721,000	3,711,667	9,000	18,333
小計	11,880,000	14,900,000	15,374,234	△ 3,020,000	△ 3,494,234
5. その他収益					
受取利息	600	0	640	600	△ 40
雑収益	0	2,005,500	25,595	△ 2,005,500	△ 25,595
小計	600	2,005,500	26,235	△ 2,004,900	△ 25,635
経常収益計	15,885,600	20,268,500	21,206,196	△ 4,382,900	△ 5,320,596
II 経常費用					
1. 事業費					
(1) 人件費					
給料手当	7,496,920	8,429,600	7,387,687	△ 932,680	109,233
役員報酬	0	750,000	341,700	△ 750,000	△ 341,700
退職給付費用	240,000	240,000	140,000	0	100,000
法定福利費	1,016,400	1,296,000	1,039,337	△ 279,600	△ 22,937
人件費計	8,753,320	10,715,600	8,908,724	△ 1,962,280	△ 155,404
(2) その他経費					
支払報酬	395,000	760,000	1,197,908	△ 365,000	△ 802,908
広告宣伝費	27,500	0	27,500	27,500	0
業務委託費	0	0	1,905,728	0	△ 1,905,728
水道光熱費	210,000	240,000	210,098	△ 30,000	△ 98
通信費	544,900	480,000	396,286	64,900	148,614
旅費交通費	80,000	180,000	38,286	△ 100,000	41,714
支払手数料	58,000	120,000	67,877	△ 62,000	△ 9,877
研修費	0	0	0	0	0
消耗品費	5,000	66,000	7,055	△ 61,000	△ 2,055
印刷費	605,000	1,242,000	580,072	△ 637,000	24,928
支払保険料	0	160,000	111,088	△ 160,000	△ 111,088
租税公課	2,000	2,000	2,000	0	0
外注費	2,176,488	1,870,000	2,988,438	306,488	△ 811,950
支払助成金	300,000	300,000	△ 25,658	0	325,658
家賃	330,000	390,000	390,763	△ 60,000	△ 60,763
雑費	165,000	281,000	444,392	△ 116,000	△ 279,392
その他経費計	4,898,888	6,091,000	8,341,833	△ 1,192,112	△ 3,442,945
事業費計	13,652,208	16,806,600	17,250,557	△ 3,154,392	△ 3,598,349
2. 管理費					
(1) 人件費					
給料手当	954,000	1,453,200	1,296,405	△ 499,200	△ 342,405
役員報酬	10,000	20,000	188,300	△ 10,000	△ 178,300
退職給付費用	0	0	210,922	0	△ 210,922
法定福利費	180,000	227,400	78,229	△ 47,400	101,771
福利厚生費	36,000	0	33,826	36,000	2,174
支払報酬	30,000	50,000	30,000	△ 20,000	0
人件費計	1,210,000	1,750,600	1,837,682	△ 540,600	△ 627,682
(2) その他経費					
広報関連費	6,000	16,800	8,052	△ 10,800	△ 2,052
水道光熱費	9,600	14,400	13,410	△ 4,800	△ 3,810
通信費	200,000	120,000	201,578	80,000	△ 1,578
旅費交通費	20,000	252,000	22,002	△ 232,000	△ 2,002
支払手数料	36,000	36,000	37,407	0	△ 1,407
研修費	10,000	0	9,590	10,000	410
消耗品費	30,000	120,000	203,388	△ 90,000	△ 173,388
印刷費	10,000	36,000	△ 6,733	△ 26,000	16,733
支払保険料	43,680	64,500	52,960	△ 20,820	△ 9,280
租税公課	3,400	43,200	6,275	△ 39,800	△ 2,875
慶弔費	20,000	20,000	0	0	20,000
諸会費	180,000	275,000	221,375	△ 95,000	△ 41,375
家賃	25,000	28,800	25,186	△ 3,800	△ 186
減価償却費	0	0	116,560	0	△ 116,560
消費税	800,000	700,000	1,000,000	100,000	△ 200,000
雑費	400,000	555,600	412,119	△ 155,600	△ 12,119
その他経費計	1,793,680	2,282,300	2,323,169	△ 488,620	△ 529,489
管理費計	3,003,680	4,032,900	4,160,851	△ 1,029,220	△ 1,157,171
経常費用計	16,655,888	20,839,500	21,411,408	△ 4,183,612	△ 4,755,520
当期経常増減額	△ 770,288	△ 571,000	△ 205,212	△ 199,288	△ 565,076
III 経常外収益					
1. 過年度損益修正益	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0
IV 経常外費用					
1. 固定資産除・売却損	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0
税引前当期正味財産増減額	△ 770,288	△ 571,000	△ 205,212	△ 199,288	△ 565,076
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	70,000	0	0
当期正味財産増減額	△ 840,288	△ 641,000	△ 275,212	△ 199,288	△ 565,076
前期繰越正味財産額	17,506,832	17,782,044	17,782,044	△ 275,212	△ 275,212
次期繰越正味財産額	16,666,544	17,141,044	17,506,832	△ 474,500	△ 840,288